

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

上場会社名 株式会社リソナホールディングス 上場取引所(所属部) 大証市場第一部
 コード番号 8308 東証市場第一部

(URL http://www.resona-hd.co.jp)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 取締役社長氏名 川田 憲治

問合せ先責任者 役職名 財務部長氏名 岩田 幸夫 TEL 06-6268-7400

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,078	(515.4)	2,206	(420.3)	1,787	(482.1)
14年3月期	2,125	(-)	424	(-)	307	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期利益	株主資本 純率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%	
15年3月期	1,153,552 (-)	204 73	- -	2,300.9	0.1	13.7	
14年3月期	19,901 (-)	2 66	- -	2.1	0.0	14.5	

(注) 期中平均株式数 普通株式 15年3月期 5,634,367,128株 14年3月期 3,601,332,878株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
14年3月期	0 0	—	0 0	-	-	-

(注) 上記は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙をご参照下さい。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	700,952	348,362	49.7	93 99
14年3月期	1,822,271	1,511,298	82.9	112 08

(注) 期末発行済株式数 普通株式 15年3月期 5,652,092,037株 14年3月期 5,634,683,511株
 期末自己株式数 普通株式 15年3月期 1,497,322株 14年3月期 220,554株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期						
通期						

(注) 当社は、平成15年5月17日に金融庁より銀行法第52条の33第1項に基づく「業務改善命令」を受け、現在、資本増強策を含む改善計画を策定中です。15年度の業績予想につきましては、当該計画が確定次第、傘下各銀行の業績予想と併せ、別途開示いたします。

(添付資料)

別紙

優先株式 期中平均株式数、期末発行済株式数

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	15年3月期	14年3月期	15年3月期	14年3月期
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	10,970,000	10,970,000	10,970,000	10,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	364,317	108,781	340,000	386,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	67,636,363	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	22,545,454	80,000,000	80,000,000

優先株式 期末自己株式数

	期末自己株式数	
	15年3月期	14年3月期
	株	株
甲種第一回優先株式	-	-
乙種第一回優先株式	-	-
丙種第一回優先株式	-	-
丁種第一回優先株式	-	-
戊種第一回優先株式	-	-
己種第一回優先株式	-	-

優先株式 配当状況

	15年3月期					14年3月期				
	1株当たり年間配当金				配当金 総額 (年間)	1株当たり年間配当金				配当金 総額 (年間)
	中間		期末			中間		期末		
	円	銭	円	銭	百万円	円	銭	円	銭	百万円
甲種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	24	75	271
乙種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	6	36	4,324
丙種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	6	33	759
丁種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	10	00	3
戊種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	14	38	3,451
己種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	0	18	50	1,480

(参 考)

「15年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	第2期末 (平成15年3月31日現在)		第1期末 (平成14年3月31日現在)		比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,850		31,482		26,632
前払費用	291		-		291
繰延税金資産	-		993		993
未収収益	552		34		518
その他	188		35		153
流動資産合計	5,883	0.84	32,545	1.79	26,662
固定資産					
有形固定資産					
器具及び備品	22		20		2
その他	0		0		-
有形固定資産合計	22		20		2
無形固定資産					
商標権	97		-		97
ソフトウェア	7		5		2
無形固定資産合計	104		5		99
投資その他の資産					
関係会社株式	804,438		1,489,234		684,796
関係会社長期貸付金	300,000		300,000		-
その他	18		8		10
投資損失引当金	409,856		-		409,856
投資その他の資産合計	694,600		1,789,243		1,094,643
固定資産合計	694,727	99.11	1,789,269	98.19	1,094,542
繰延資産					
創立費	342		456		114
繰延資産合計	342	0.05	456	0.02	114
資産合計	700,952	100.00	1,822,271	100.00	1,121,319
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	4,100		-		4,100
未払金	0		424		424
未払費用	813		153		660
未払法人税等	5		10,313		10,308
未払消費税等	132		67		65
その他	18		13		5
流動負債合計	5,070	0.72	10,972	0.60	5,902
固定負債					
社債	15,020		-		15,020
長期借入金	332,500		300,000		32,500
固定負債合計	347,520	49.58	300,000	16.46	47,520
負債合計	352,590	50.30	310,972	17.06	41,618
(資本の部)					
資本金	—	—	720,000	39.51	—
資本準備金	—	—	731,417	40.14	—
その他の剰余金					
その他の資本剰余金					
資本準備金減少差益	—		40,000		—
当期末処分利益	—		19,901		—
その他の剰余金合計	—	—	59,901	3.29	—
自己株式	—	—	19	0.00	—
資本合計	—	—	1,511,298	82.94	1,511,298
資本金	720,499	102.79	—	—	—
資本剰余金					
資本準備金	731,916		—		—
その他資本剰余金	40,000		—		—
資本準備金減少差益	40,000		—		—
資本剰余金合計	771,916	110.12	—	—	—
利益剰余金					
当期末処理損失	1,143,942		—		—
利益剰余金合計	1,143,942	163.19	—	—	—
自己株式	111	0.02	—	—	—
資本合計	348,362	49.70	—	—	348,362
負債資本合計	700,952	100.00	1,822,271	100.00	1,121,319

比較損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	第 2 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第 1 期 〔自平成13年12月12日〕 〔至平成14年 3月31日〕		比較	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
営業収益		%		%		
関係会社受取配当金	941		-		941	
関係会社受入手数料	7,087		2,091		4,996	
関係会社貸付金利息	5,050	13,078	34	2,125	5,016	10,953
営業費用						
支払利息	5,050		34		5,016	
販売費及び一般管理費	5,821	10,871	1,666	1,700	4,155	9,171
営業利益		2,206		424		1,782
営業外収益						
受取利息	2		0		2	
受入手数料	7		-		7	
為替差益	13		-		13	
その他	4	27	1	1	3	26
営業外費用						
支払利息	323		4		319	
新株発行費償却	5		-		5	
創立費償却	114		114		-	
その他	3	447	0	118	3	329
経常利益		1,787		307		1,480
特別利益						
関係会社株式売却益	6,782	6,782	28,913	28,913	22,131	22,131
特別損失						
関係会社株式評価損	751,263		-		751,263	
投資損失引当金繰入額	409,856	1,161,119	-	-	409,856	1,161,119
税引前当期純利益		1,152,550		29,221		1,181,771
(は税引前当期純損失)						
法人税、住民税及び事業税	8		10,313		10,305	
法人税等調整額	993	1,002	993	9,319	1,986	8,317
当期純利益		1,153,552		19,901		1,173,453
(は当期純損失)						
前期繰越利益		9,610				9,610
当期末処分利益		1,143,942		19,901		1,163,843
(は当期末処理損失)						

< 継続企業の前提に関する注記 >

当社は、当期末において、第 2 基準に係る連結自己資本比率が 4%を下回り、銀行法第 26 条第 2 項に規定する区分等を定める命令（平成 12 年総理府令・大蔵省令第 39 号）第 3 条第 1 項の表の「第 1 区分」に該当したため、平成 15 年 5 月 17 日金融庁より銀行法第 52 条の 33 第 1 項に基づく業務改善命令を受けました。

また、当社の子会社である株式会社りそな銀行は、当期末において、国内基準に係る単体自己資本比率及び連結自己資本比率が 4%を下回り、銀行法第 26 条第 2 項に規定する区分等を定める命令（平成 12 年総理府令・大蔵省令第 39 号）第 1 条第 1 項及び第 2 項の表の「第 1 区分」に該当したため、同日、金融庁より銀行法第 26 条第 1 項に基づく業務改善命令を受けました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況を踏まえ、内閣総理大臣は、同日、金融危機対応会議の議を経て、株式会社りそな銀行について預金保険法第 102 条第 1 項の第 1 号措置として資本増強の措置を講ずる必要がある旨の認定を行うとともに、同行が資本増強の申込みを行うことができる期限を平成 15 年 5 月 30 日と決めました。

これを受けて、当該状況を解消すべく、今後、同行において、預金保険機構に対して、公的資金による資本増強の申込みを行うとともに、当社と同行は、平成 15 年 6 月 2 日までに金融庁に「経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画」を提出し、これを実行することを通じて、自己資本の十分な回復を図る予定です。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は反映されていません。

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2 年～20 年

(2) 無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10 年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費については、商法の規定により每期均等額（5 年）を償却しております。

新株発行費は一括費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

投資損失引当金は、子会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後に適

用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

7. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用方針を適用しております。これによる影響はありません。

< 貸借対照表の注記 >

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は13百万円となっております。
3. 関係会社株式には、新株式払込金19,834百万円が含まれています。
4. 関係会社に対する負債が以下のとおり含まれています。

短期借入金	4,100 百万円
社債	15,020 百万円
長期借入金	1,500 百万円
5. 社債は、全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
6. 長期借入金のうち314,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
7. 会社が発行する株式の総数

普通株式	13,000,000,000 株
優先株式	1,131,310,000 株

発行済株式の総数

普通株式	5,653,589,359 株
優先株式	1,131,310,000 株
8. 当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

甲種第一回優先株式	1株につき	24円	75銭
乙種第一回優先株式	1株につき	6円	36銭
丙種第一回優先株式	1株につき	6円	80銭
丁種第一回優先株式	1株につき	10円	
戊種第一回優先株式	1株につき	14円	38銭
己種第一回優先株式	1株につき	18円	50銭
9. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は1,104,053百万円であります。

< 損益計算書の注記 >

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受入手数料	7,087 百万円
関係会社貸付金利息	5,050
関係会社受取配当金	941

3. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取利息	2 百万円
その他	0

4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

給料・手当	3,114 百万円
土地建物機械賃借料	859
業務委託料	880
広告宣伝費	328
減価償却費	18

< 有価証券関係 >

子会社株式で時価のあるものはありません。

< 1 株当たり情報 >

1 株当たり純資産額	93 円 99 銭
1 株当たり当期純損失金額	204 円 73 銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。

2. 1 株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、記載しておりません。

利益処分・損失処理計算書(案)

(金額単位:百万円)

科 目	第 2 期	第 1 期
	金 額	金 額
(当 期 未 処 理 損 失 の 処 理)		
当 期 未 処 理 損 失	1,143,942	
損 失 処 理 額	771,916	
資 本 準 備 金 取 崩 額	731,916	
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	40,000	
次 期 繰 越 損 失	372,025	
(そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	40,000	
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額	40,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	-	
当 期 未 処 分 利 益		19,901
利 益 処 分 額		10,290
甲 種 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金		(1 株 に つ き 24 円 75 銭) 271
乙 種 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金		(1 株 に つ き 6 円 36 銭) 4,324
丙 種 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金		(1 株 に つ き 6 円 33 銭) 759
丁 種 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金		(1 株 に つ き 10 円) 3
戊 種 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金		(1 株 に つ き 14 円 38 銭) 3,451
己 種 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金		(1 株 に つ き 18 円 50 銭) 1,480
次 期 繰 越 利 益		9,610